



 巻頭言

使用者の立場から

高柳 晃*

わが国のコンピュータの設置台数は既に1万台を超え、その設置範囲は卸小売、商事関係を筆頭に電気機械製造業、金融関係機関、サービス業、政府ならびに地方公共団体など各種の業種にわたっており、その総稼動金額は1兆円を超え、米国につき世界第2位の地位を占めるに至った。このように高額のほかにも多数のコンピュータが各方面に導入され、種々活用されているが果してその導入目的どおりの効果が発揮されているかどうかについては多少疑問の点が多い。それは、われわれ使用者側の技術レベルの低さが1つの大きな要因になっていることも事実であるが、現在手持のコンピュータの能力を活用する方向で検討して見ると、製造、販売者側における売らんかなの宣伝に多少の行き過ぎがあることも確かであろう。

コンピュータの普及が緒につくまでの初期の段階における使用者側は主として学者、研究者が多く、おもに科学技術計算の分野で使用され、先発の企業が導入した場合もその適用分野は非常に限定されており、その意味では使用者側の技術レベルは高く、またコンピュータの能力を良くわきまえてそれに適した仕事を選ばれていたといえる。しかるに最近では、技術の進歩特に電子技術の進歩が著しくコンピュータの能力は急激に増加し、またソフトウェア技術の高度化によってその適用分野が大幅に拡大し、ほとんど全ての分野で導入が検討されるに至った。このように使用範囲が拡大されたことに伴って平均的には使用者側の技術レベルが薄められたと考えられ、要員の教育、訓練といった面でさらに広範囲の配慮が行なわれるべきものと思われる。

コンピュータを新規分野へ適用する場合のシステム開発費と開発リスクの問題でさらに多くの問題が残されているように思われる。特にオンライン・リアルタイム・システムの分野においては、使用するコンピュータが大型であり、バッチ処理に比較してはるかに高

信頼性が要求されると共にソフトウェアは複雑高度となりその開発と実用化に長年月の期間と莫大な経費が必要とされる。従って現在では供給体制の面でもまたサービスを受け入れる市場の面でも技術的、経済的に未成熟な点が多く残され昨年5月に公衆電気通信法が改正され通信回線の利用が大幅に緩和されたにもかかわらずオンライン利用の普及は低迷しているといわざるを得ない。すなわちその証左として、現在わが国でオンラインで稼動しているシステムは、その規模の大小を問わず全てを合わせても300システムに満たず、その適用分野は事務管理面や金融関係業務など大量事務の単純処理に多くが使用され、新規分野への利用はようやくこれから検討されようとしている段階にある。たまたま現在は円切上げによる産業界の不況とその回復テンポの遅れからさらに質量ともに伸び悩み状態にあるが、将来各企業に導入されるオンライン・システムは必ずや社会経済活動の中核的機能を果たすものと考えられるので積極的に各方面で検討が進められることが望ましく、とかく新規分野でのシステム開発においては先に走った方が損といった風潮があるが、そのようなことの無いようソフトウェアの権利、価値認識などについての大乗的配慮が必要であろう。

新局面を迎えつつあるコンピュータ業界にとってさらに国際環境の変化は新たな影響をもたらしつつある。すなわち電子技術の進歩によって今後ハードウェアコストの低減は逐次はかられるであろうが、それに加えて内外の経済環境は政策的価格調整により周辺機器を含めたコンピュータそのものの設備価格をさらに低減させる可能性が強い。(これは使用者側にとって喜ぶべきことであるが)従ってコンピュータ製造・販売側は価格低減分を数によって埋めるため新たな需要を積極的に開拓することに活路を求め、時によっては実力以上に背伸びするといった状態も予想されるが、その数が全く一方的に使用者側に及ぶことの無いよう十分な配慮が望まれるところである。

* 日本電信電話公社データ通信本部第二データ部長、前本学会常務理事